

Newsletter



Institute for International Monetary Affairs
財団法人 国際通貨研究所

変革するアジア、変革する日本

(財)国際通貨研究所
理事長 行天 豊雄

10年という期間がいつでもそうであるように、この10年間において、アジア経済に影響を与える多くの出来事が起こった。第一にアジア通貨危機とそこからの回復、第二に中国が驚異的な成長を遂げ世界における存在感を増している。第三に90年代初頭のバブル崩壊以降、アジア経済の3分の2の規模を占める日本経済は停滞を続けている。これらの事象において、実際に何が起きているのか、簡単にお話ししよう。

97年の通貨危機において、東アジア諸国は世界的な情報の伝達、巨大資本の自由な流れに特徴付けられるグローバリゼーションの最初の被害者となった。被害を受けた国々はグローバリゼーションの衝撃に対し、何の抵抗力も持ち合わせていなかった。銀行システムは巨大なリスクに晒されており、金融監督はほころび、非効率であった。また、コーポレート・ガバナンスは世界基準と調和していなかった。

そのような重大な欠点に気付かず、当該諸国は外資流入により国内投資を活性化しようとして、資本市場を開放した。また、資本市場自由化のもたらす利益を強調

する米財務省や米国の金融多国籍企業の強い圧力に屈した面もある。危機を経験した国々の学んだことは明らかである。まず、厳格な監督や信頼に足るガバナンスによって支えられた強固な金融システム構築の必要性である。また、資本の自由化は慎重かつ現実的な計画の下に進められるべきという点も重要である。

幸いなことに、全体的に東アジアは危機を見事に克服した。99年の世界的なITブームによる輸出の増加、効果的な地域・多国間協力の推進など、様々な要因がより良い結果に寄与した。しかし、最も重要なことは、当該諸国自身の改革実行の努力である。それらの改革はある時は市場からの強力な圧力により進められ、またある時は政府の意識的な指導によって行われた。

この点において韓国の成功は模範的である。韓国は2000年のITバブル崩壊を乗り越え、再び成長を記録した。この成功は、四つの主要分野における努力によってなされたと言えよう。まず、非効率的な銀行・企業の改革、次に新たなベンチャー・ビジネス、サービス産業における雇用促進、第三に伝統的産業から新興産業への労働力シフト、最後に価格調整と国際競争力強化である。

他の東アジア諸国の回復は韓国ほどではないが、内需主導による成長、サービスセクターの強化、地域協力の緊密化を達成したと言って良い。5年前と比較して、東アジア諸国は潤沢な外貨準備を保持し、対外債務を減らしている。政治情勢も97年当時と比較すると、全体的に安定している。隆盛する起業家精神、若く旺盛な労働力、高い貯蓄率、成長に向けての大望といった80年代の東アジアの奇跡を実現した要因の多くは、なお健在である。つまり、東アジアの力強い成長は97年の危機によって一旦遮られたものの、止まってしまった訳ではない。アジアン・タイガーは一旦傷付いたものの、更なる知恵と活力を伴って咆哮をあげつつ甦ったのである。

この10年における中国の凄まじい成長は驚異的である。驚くべき速さで、中国はローテク産業だけではなく、ハイテク製品においても次々と世界の生産の中心地となった。中国はまた、世界最大の消費市場としても発展している。

中国の成功は、いくつもの複合的な要因による。最も重要なのは、政府の巧みな

政策運営である。89年の天安門事件以来、中国指導者層は一貫して国家政策運営の二大目標達成を希求してきた。ひとつは経済成長の持続、もうひとつは社会・政治情勢の安定維持である。急速且つ安定した成長を達成するために、政府はまず拡張的な財政・金融政策を採用した。政府は次々に大規模なインフラ・プロジェクトに投資し、政府職員の給与を引き上げた。国有銀行は国有企業への信用供与を続け、また特に、広範な生産分野への多額の対内直接投資の誘引に成功した。さらに、民間部門においては、様々な形でのビジネス・チャンスが得られ、起業が隆盛となった。拡張的財政・金融政策、対内直接投資誘引、起業化促進という政策調和は明らかに90年代の中国の驚異的な成長の鍵である。

経済成長と政治的安定性は今日の中国を支える二本柱である。それらは不可分且つ相互依存的である。共産党一党独裁は当面、社会・政治秩序を維持するために不可欠で、また生活水準の改善を持続させることは体制維持に不可欠である。良好な経済成長に加え、政治メカニズムにおける漸進的な民主的体系の導入と反体制派への容赦ない抑圧により、政府は全体的に社会安定性を維持している。また、中国は現在歴史的に上昇局面にあることも確かである。中国国民はAPEC会議、WTO加盟、オリンピック開催といったイベントによって、国民意識を高揚させている。全体として、中国指導者層は20年にわたる巧みな政策運営により、世界的な地位を築いてきた。

中国は無限の可能性を秘めている。13億人という巨大な人口は、急速な経済成長と相俟って、生産、消費、軍事力において勢いを感じさせ、魅力的である。しかし、多くの問題と不確定性に満ちた中国の未来図を描くこともできる。例えば、現在の巨額の財政支出を長期にわたり続けることができないのは明らかである。国の債務残高は積み上がる一方、銀行不良債権の処理、国有企業の改革、社会保障制度の改善といった課題が山積している。WTOの自由化条項により、外国企業との競争が激しくなるであろう。既にその多くが実質上倒産している国有銀行・国有企業は、多額の資本注入と雇用面の犠牲を伴う一刻も早い改革が必要である。経済の急速な

拡大が続くのならば、エネルギーや食料の安定した供給、環境面の安全性確保が緊急の課題となろう。経済発展の負の効果として、富裕層と貧困層、都市部と農村部、沿岸部と内陸部の所得格差が広がっている。資本主義的市場メカニズムの導入は、人々を革新的にし、労働意欲を高め、富への意欲を掻き立ててきた。一方、富への貪欲さは官民において汚職蔓延につながる土壌を作り出すことになった。

概して、中国における成長の勢いは未だ衰えていない。中国は21世紀最初の10年間に於いても跳躍を続け、世界経済における強大な生産国・消費国として、その地位は高まるだろう。長期にわたる成長を続け得るか否かは、中国がいかにかに上述の様々な問題を解決できるかに懸かっている。また、中国の経済発展は、社会的・政治的成熟度と密接に関わっていることにも留意すべきである。自由で開放された社会への円滑な変革を遂げられるならば、中国はアジア、世界のリーダーたる地位を手に入れることが出来るであろう。

日本経済は90年代初頭のバブル経済崩壊から、ここ10年停滞し続けている。非常に長期にわたる不況の原因は複雑である。簡単に言ってしまうと、この不況は過去の成功による驕りに起因している。日本は60年代から70年代の間、あまりに長く奇跡的な回復と発展の繁栄の中にあつた。この結果、日本はグローバリゼーションの流れに伴う根本的な環境変化に気付かずにあつた。振り返ってみると、日本は市場の構造や運営、企業、政府の統治制度を変革する必要があつた。70年代まで支配的だつた保護的かつ非競争的な環境において、日本経済の方法論は効果的に機能した。しかし、自由な資本と情報が流通する80年代以降の急速な市場のグローバル化においては、グローバル・コンペティション、透明性、アカウンタビリティがキーワードである。この点において、日本の政治・経済は改善すべき点が多々ある。しかし、不幸にも90年代初めにバブル経済が崩壊して、政府、企業、家計のバランス・シートに深刻な影響が生じたとき、日本はそれを大胆な改革実行の端緒とすることができなかつた。結果、日本人はかつての良い日々がいずれ再び訪れることを待ち望み、そして痛みの伴う改革を実行せず、無為に時を過ごした。

旧来のシステムがとてもうまく機能しており、それだけに深く受け入れられ、信頼されていたために、改革実行のためには多大の努力が必要だと認識すべきである。日本が直面する改革への挑戦は、他の先進国に比してはるかに難しい。日本経済の苦境はバブル崩壊による損失と構造改革の遅れの相互作用によるものである。さらに、マクロ経済の問題とミクロ経済の問題は相互に悪影響を及ぼし、事態を相当程度悪化させている。

昨年4月以来、小泉首相の陣頭のもと、日本は問題解決のための真剣な取り組みを始めた。海外からは、小泉首相がこの10年間において改革を提唱する4~5人目の首相であることを揶揄して、その努力を認めようとしない声も聞こえる。しかし、それは2つの理由から正しくない。まず、小泉首相は政治制度の改革を実行しなければ、日本の真の改革はなしえないと認識している初めての首相である。第二に小泉首相は包括的な枠組みの中で、具体的な改革議題を掲げた最初の首相である。それにも関わらず、現在国の内外から、失望、苛立ち、批判の声が高まっている。確かに改革議題の多くは未だ道半ばである。政治家、メディア、学者は首相のリーダーシップ、政治手腕、一貫性の欠如を批判している。また、小泉政権の寿命は長くないと主張する声もある。確かに現在の状況は首相にとって、順調だとは言えない。

しかし、私は悲観的なシナリオは根拠を欠くと考える。それには三つの理由がある。第一は、これら批判の中にあって、首相は全く動じていない。役割を全うするために、当初と同様強固な姿勢を保っている。第二に、現在までの改革の達成状況は明らかに不完全であるが、非常に重要である。政策決定過程における政党の不当な影響の排除、非効率な特殊法人の民営化、無駄な公共投資の削減、税制改革、社会保障改革、地方公共団体の財政改革という主要な項目において、更なる改革への重要な足がかりを築いている。第三に、現在所属政党にも、野党にも小泉首相に取って替わる人材がない。小泉首相は今後も首相として、更なる改革を推進するチャンスは高いように思える。

マクロ経済状況について楽観視するのは尚早である。企業収益見通しの改善から

消費、生産、投資の改善兆候が確かに見られる。アメリカ経済の回復が再確認されれば、日本経済の回復も更に確たるものになるだろう。しかし、断固解決されねばならぬ基本的問題もある。第一に公的債務問題である。対GDP比国債残高が140%というのは明らかに持続不可能である。まず政府支出の拡大幅をGDP成長の範囲内に収め、財政赤字を削減する。次に2010年までにプライマリー・バランスを黒字化させる。日本の財政赤字問題は深刻で、解決には長い時間を要するだろう。しかし、財政破綻のリスクはない。すべての国債が円建てであり、その95%が国内で保有されている。また、日本の家計は公的債務の倍にあたる金融資産を保有している。

第二の問題は、銀行の不良債権問題である。政府と銀行はこの問題の根本的解決を、長期間遅らせてきたという批判を受け止めるべきである。昨年になって漸く、この問題に対しての真剣な取り組みが始まった。問題解決のために重要な進展が見られ、2年のうちに制御可能な状況になるものと思われる。

第三の問題は企業分野である。日本の企業分野は明らかに二極分化している。高品質、優れたビジネス・モデルにより国際競争力を有する工業、サービスセクターがある一方、流通、建設、不動産、その他の国内市場志向の産業は非効率かつ非競争的で、政府による規制、保護で生き残ってきたに過ぎない。こうした産業は過剰な債務、設備、雇用を負っており、銀行の不良債権の元凶ともなってきたものもあるが、今や市場からの圧力や外国企業によって引き起こされる改革の荒波に揉まれている。これらの産業の合理化は日本全体の競争力を強化するための鍵である。

第四の問題は家計部門の過剰貯蓄である。日本の家計の消費、投資を増加させる刺激が必要である。高齢化と景気停滞の中で貯蓄を増やす行動は理解できるが、経済環境の改善に加え、日本は投資家優遇の資本市場、消費者にとって魅力的な商品・サービスを提供するべきである。

一言でいえば日本経済には数多くの挑戦が待ち受けている。以下、私の意見をまとめてみよう。日本経済のマクロ、ミクロ両面における問題は危機的かつ差し迫ったものである。小泉政権の改革努力は既得権益集団による抵抗、妨害に難渋してい

る。しかし改革は期待に比して歩みは遅いものの、着実に進んでいる。日本が危機を脱したと言えるまでには、あと2~3年はかかるだろう。

すべての人は憂慮と希望を抱く。強大なアメリカでさえ、懐疑の中にある。同時多発テロやエンロン・スキャンダルは、アメリカの社会や市場は揺ぎない強さを有しているという認識に深刻な打撃を与えた。悪夢は簡単には拭い去れない。不安はすぐに世界中に伝播した。アメリカ経済に回復が認められても、世界の株式市場は厳しい再評価に揺れた。エンロンとそれに続くスキャンダルによって、最近まで揚々とした資本主義市場の旗手と捉えられてきた大企業の健全性、自己修正能力に対する信頼性は損なわれた。

すべての不正の根本的な原因が個人的な利益の追求に帰せられるのはおかしい。一連のスキャンダルを見れば、それは資本主義市場そのものの問題であるということを確認に再認識する必要がある。ここで我々は深刻なジレンマに陥る。一方で、利益の極大化を最大限に追求することが資本主義市場のダイナミックな動きの根源である。他方、強欲性はガンのように市場の機能を破壊する。当然、米国市場は、このジレンマに真正面から立ち向かわざるをえない。しかし、アジア市場はアメリカ市場のジレンマに無関心ではいられないし、無関心であってもならない。アジアの人々は、内省による制御や自立的な修正など市場に内包されている能力が、アングロ・サクソン市場の回復力の源であることを十分に理解すべきである。言い換えれば、市場において、市場の最も頼りになる守り神とは強力な政府による規制やカリスマ的なビジネス・リーダーではなく、経済発展と人間性の協和を志向する社会の意志である。それこそが開放され、成熟した市場の強さである。

アジアは70年代から目覚ましい経済発展を遂げた。政府と市民の発展への熱望、外国からの巨大な資本と技術の流入、旺盛な起業家精神がそれを可能にした。しかし、輝かしい成功の裏には、必然的に暗い側面も存在する。詐欺行為、賄賂、横領といった不正の数々は多くのアジア諸国で蔓延している。政府は表向き不正をなくそうとしている一方、この問題に対して、真摯な反省を呼びかける誠実かつ自発的な、

社会からの声は聞こえてこない。もしアジアが、北アメリカ、ヨーロッパとともに主要な役割を担うことを望むのであれば、信用をもっとも高い価値と尊重し、かつ自らの欠点を認識し、自己修正的な行動が取れる社会・市場を発展させることが非常に重要であると考えます。それは清廉というアメリカ市場のイメージが損なわれている現在において、特に重要なことである。信頼を取り戻すには時間を要するだろうが、アメリカ社会は必ず変革を遂げるであろう。

アジアも変化しつづけなければならない、そしてアジアはそうするに違いない。

(本稿は2002年6月24日にソウルにて開催されたGoldman Sachs Group, Inc. 主催のAsian Sun Dance Conferenceにおける講演の日本語訳である。)

©2002 Institute for International Monetary Affairs (財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokucho 1-chome, Chuo-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町1-3-2

電話：03-3245-6934(代)ファックス：03-3231-5422

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp/>